

ナチス研究からヴェルサイユ体制下航空機産業の研究へ

永岑三千輝

はじめに

今回、研究生活を振り返る貴重な機会を与えられ出生から今日までを概観してみ、改めて体験した時代と世界の激動の影響を受けてきたことを確認できた。

まずなぜドイツ研究なのか。最初の記憶は、ニュース映画である。映画館は隣町に一つあるだけという戦後山間地農村の小学生時代、楽しみにしていたのは体育館で月一度上映される巡回映画会であった。ある時ニュース映画で不気味な音とともに暗闇を逃げ去る人影を見た。墓石に殴り書きされた鉤十字が心に焼き付いた。「ナチス、またもやユダ人墓地を荒らす」といった解説が流れたと思われる。世界史の知識もナチスの知識もない子供心に「何か怖そうなことが起きた、なぜ」との疑問が刻印された。

物心ついた時から繰り返し母や叔父叔母から聞かされた原体験が、二つの世界大戦と民衆の相互関係を問い続ける態度の基礎にあった。1945年3月はじめに結婚した父母は、披露宴の座敷から阿讃山脈上空を飛ぶB29の編隊を見た。しかし、戦局の何たるかを知る由もなく—国家による情報の操作と統制の下ではそのすべもなく—、海を渡って北支鉄道（華北交通）の職場に赴いた。5か月ほどで敗戦。その5か月後、私は中華民国天津特別市引揚者用倉庫で酷寒のなかに生まれた。しばしば「よう生きて帰った」と言われた。貨物倉庫では、流感などが多くの幼児の生命を奪った。46年3月の引揚船で病没した幼児は、木箱に重りを付けられて海葬に付されたという。戦争、難民、引揚、たくさんの犠牲は、小学校1—2年担任の女性教師から折に触れ読み聞かせてもらった紙芝居「ピカドン」の残虐な場面とともに、その「なぜ」を考えさせた。

1 大塚史学との出会いとドイツ産業革命史研究

経済学部に進学して第二外国語を選ぶとき、ドイツ諸科学の世界的に高い水準が意識にあった。当時まだマルクス経済学が「全盛」だった。経済原論の教授は古典を原書で読めと薦めた。彼はマルクス『資本論』を選びドイツ語で読破したことを誇りとし、スミスの労働価値説を継承しそれを超えるマルクスを高く評価する人であった。*Das Kapital*の第一巻を買い求めチャレンジした。しかし、長谷部文雄訳を横にしながらも全く歯が立たなかった。全巻を読破したのは日本語で、しかも大学院入試勉強の過程であった。ゼミは理論ではなく、西洋経済史—ドイツ経済史—を選ぶことになった。

60年代前半には、戦後改革期に一世を風靡した大塚史学がなお健在であった。

日本と世界の民主化、封建制から資本主義への世界史的移行、ブルジョア革命と国民経済の形成の在り方など、世界諸国を比較史的見地で問題にする大塚史学が影響力を持っていた。ゼミ指導教官であった遠藤輝明（横浜国立大学経済学部）（敬称略—以下同）は大塚久雄、高橋幸八郎の演習生で、フランス産業革命史研究を進めていた。60年安保の嵐を経た当時、池田所得倍増計画と高度成長の時代になっていた。大塚史学門下生の多くは対象を各国・各地域の産業革命史とその国際比較に移していた。卒業論文テーマを何にするかと問われ、ナチスの問題を挙げた。しかし、「それはまだ歴史研究の対象とならない。まずは19世紀ドイツ産業革命をやる必要がある」と。この指導に従い、「ドイツ産業革命と金融制度の変革—特殊ドイツ的銀行型の形成—」を書いた。

2 1968年の激動とテーマ転換

—ナチス台頭・農村進出の史的解明への接近—

大学院進学は1968年であった。1月の面接試験で大塚久雄（3月東大定年退官の彼には最後の院入試）に、「卒論では Riesser の *Großbanken* を使っているが、これを使った有名な本が2冊ある。何と何か」と問われた。レーニン『帝国主義論』はすぐ答えた。だが、もう一冊が出てこなかった。詰まっていると、「Hilferding. 読みましたか」と。『金融資本論』はレーニン『帝国主義論』冒頭で、ホブスンと並ぶ研究史上の重要文献として特筆されていた。しかしレーニンは「価値論に誤りがある」と断定していた。その権威に依拠し時間的余裕もなく、「まだ読んでいません」と答えざるを得なかった。「それはダメですね」とピシャリ。ドイツ語の試験問題も一問は大塚が出したと思われる Max Weber（後に出典を知った）の *Betrieb* 概念の一節であった。これについても、「どうでしたか」と問われ。難しくほとんど解答できなかったと答えざるを得なかった。しかし、なんとか合格。『市民革命と音楽』、『近代の史的構造論』などで知られる、「大塚史学ドイツ担当」とでもいうべき松田智雄を指導教官とした。

演習開始時に配布された南西ドイツ・ヴェルテンベルクの独特の経済発展についての分厚い一次史料を前に、大学院での研究の在り方に緊張し、前途多難を感じた。経済史総論の高橋幸八郎は、基礎諸概念をノートに即しながら朗々と説明した。最初の一か月半ほどはなお温和な雰囲気、時に厳しい講義や演習であった。しかし、医学部学生処分問題や「プラハの春」、あるいはパリ5月のカルチェ・ラタン・バリケードを巡る議論で次第に大学院の空気が変わり始めていた。

1968年は今にして思えば、戦後世界史の大転換の年であった。ベトナム戦争の激化、アメリカの北爆や枯葉作戦、逃げ惑う子供やガソリンをかぶり炎上する僧侶、こめかみを拳銃で撃たれて崩れ落ちるベトコンなどの生々しい映像、さらに「プラハの春」とソ連・東欧諸国によるその武力鎮圧。これらに抗議するベトナ

ム反戦など全世界的な市民・学生運動の激化。公害の深刻化とそれに反対する市民運動の全国的拡大，春闘などの労働運動の高揚。こうしたことのすべてが連続的に発生し，大学でも学問や制度の在り方に対する広範な批判意識が育まれていた。ある6月の朝，大学院に出かけると機動隊導入で大学全体が騒然としていた。いわゆる「東大闘争」の勃発であった。経済大学院は直ちに無期限ストに突入。「お前は何のために研究しているんだ」。それまで温厚だった先輩の顔つきが一変し，鋭い目つきで難詰された。観念的な難しい概念が飛び交い，論争は次第に先鋭化した。

「大学闘争」は燎原の火のごとく，全国の大学，そして高校にまで波及した。入試は中止。無期限スト中の経済大学院は全員が自動的に留年となった。研究は自分で暗中模索で進めるしかなかった。経済大学院では修士論文廃止（指導教官の学問的拘束からの自由，博士課程への無条件進学，5か年一貫制大学院）が「勝ち取られ」た。大学における急激な「権力状況」の変化を体験する過程で，19世紀産業革命史研究は全く意欲が湧かないものとなった。修士論文は「ナチスの農村進出」であった。泡沫政党の一つに過ぎないかに見えたナチ党が一举に国家の権力を掌握しえたのはなぜか。

3 留学・ドイツ体験と対象の転換，国家と経済の相互関係の解明へ

修士論文は二次文献中心で，先行研究を乗り越えようとするとき，壁にぶつからざるを得なかった。先輩・友人が留学し，現地で研究を進めることが増えてきた。DAAD〔ドイツ学術交流会〕奨学金にチャレンジし，1975年合格。ルール大学（ボーフム）のD. Petzina（「第三帝国のアウタルキー政策」）を指導教官とし，H. Mommsen（「第三帝国の官僚階級」）の演習にも参加した。彼らは73年のワイマール・ナチス期に関する総合的国際シンポジウムの組織者であった。その成果が大著として公刊されたばかりであった。彼らは第三帝国研究で全体主義論を批判する潮流の代表であり，ヒトラー・ナチ党指導部，親衛隊・国防軍・経済界・官僚などの同盟関係から融合関係への変化を問題としていた。彼らのもとには内外の関連研究者が集まり，ナチス台頭に関する研究の場所として最適だと思われた。

この間に定年を迎え「華麗な転身」（新聞報道）を遂げて特命全権公使・ケルン文化会館館長になっていた松田の招待で，何度か日独文化交流の月例企画に参加した。その会場で面識を得たのが西川正雄であった。膨大なナチス・ドイツ中央諸官庁のアメリカ押収文書マイクロフィルム（東大所蔵）の解説論文コピーをいただいた。そのオリジナル文書は60年代初めに降ドイツ連邦文書館（コブレンツ）に返還され，整理が進んでいた。ここに通う一方，帰国後もマイクロフィルムで検討可能な対象として，ニュルンベルク裁判（継続裁判）における企業家裁判に的を絞った。Petzinaのナチス四か年計画研究は，アウタルキー政策の産業

的中核をなす世界的大化学企業イ・ゲ・ファルベンを問題にしていた。この企業と国家の関係を対象とし、彼やその他の研究者がまだ取り上げていない時期、すなわち第三帝国の膨張・侵略開始から戦時期に限定することにした。帰国後約10年、オーストリア併合、ズデーテン併合、チェコスロバキア共和国解体、フランス占領における同社の利益政策、現地企業への支配政策を調べて行った。そこから支配下に置いた地域・国の化学企業の発達度の違いに対応した企業の戦略的行動や戦後構想が明らかになった。

4 ディリジズム研究会・ナチズム研究会と第三帝国の「国家と経済」・「政治と経済」

この間、国家と経済、政治と経済の相互関係の理論的大枠を自分なりに確認する課題とも取り組んだ。国家による経済の指揮の比較史的解明を目指す研究会——フランスの史的発展を軸にアメリカとドイツを比較素材とするディリジズム研究会（遠藤輝明）——に参加して、第三帝国の国家による経済の指揮の特質は何かを解明する必要があった。解決しておくべき問題は、第三帝国の頂点に立つて全プロセスの中心的役者を演じたヒトラーの生きた思想構造であった。彼の言説の個々断片を取り出して矛盾や転変を指摘する事後的で表面的な批判では、第三帝国の国家と経済の関係を何も明らかにしえないと考えた。第三帝国を再軍備から「平和的」膨張へ、そして侵略——第二次世界大戦——へと突き進ませる全過程を貫く核心的なものを把握するため、一次史料としては『我が闘争』を取り上げ、これと格闘して「敗北の克服」・世界強国の建設・東方大帝国建設の彼の思想の立体的構造を把握することを試みた。そこでは、当然にも、彼の思想と行動の全体の中での反ユダヤ主義の位置——民族帝国主義・人種帝国主義の武器、国民統合の手段としての反ユダヤ主義——を確認することになった。

若手研究者6人だけの小さなナチズム研究会（井上茂子・木畑和子・佐藤健生・芝健介・矢野久と私）は、労働戦線・安楽死作戦・外交問題・治安体制の確立・戦時期強制労働を専門とする各人の研究を持ち寄って、総合的な歴史理解を得ようとするものであった。政治と経済・国家と経済に関わる論争史の批判的整理を担当し、実証部分では占領下フランスにおけるイ・ゲ・ファルベン社の利益政策の様相の解明を行った。この研究会の成果は大戦勃発50周年にあたる1989年、共著『1939 ドイツ第三帝国と第二次世界大戦』（同文館）としてまとめることができた。

5 戦間期の民族・地域・国家・経済の史的独自性の検討

1985-86年、二度目の長期在外研究（立正大学）の機会と資金を得て、ミュンヘン大学社会経済史研究所 W. Zorn 教授の下で研究した。ここでは戦間期の重要問題・民族問題、具体的にズデーテン問題と取り組んだ。第三帝国崩壊後、連合

国の占領支配と国境線の引き直しの結果、領土は大きく縮小し、1千数百万人のドイツ人が難民・被追放民となった。バイエルン州、特にミュンヘンには国境を接するチェコ（ズデーテン）地域からの難民・被追放民が多かった。彼らの郷土団体会館や文書館には多様な一次史料があった。

ハプスブルク帝国で支配民族を構成したズデーテン・ドイツ人は、ヴェルサイユ体制下のチェコではマイノリティの地位にあった。ヒトラー権力掌握とともに分離運動が過激化し、ついには経済社会の生きた相互依存関係を分断する大ドイツへの併合となった。しかし、有機的経済的連関を国境線で武力により分断する非合理性は、チェコ全体の保護領としての支配による連関の強権の回復に帰結せざるを得なかった。それは第三帝国の急激な軍備拡大がもたらす諸資源の隘路を打開するものとして断行された。この国家、地域、民族の複雑な相互関係を探求した。

しかし、地域の問題は過去の問題ではなかった。ヨーロッパ統合の進展で諸国家間の国境の壁が低くなり、国境を越えた諸国民の経済社会空間の緊密化が進展した。だが、他方では各国内で地域主義が高揚した。こうした時代背景のなか、レジオナリズム研究会（遠藤輝明）が組織され、フランス・レジオナリズムの史的展開に対する比較史的素材を提供することとなった。『地域と国家』（遠藤輝明編、日本経済評論社、1992）では特殊ドイツ的な問題として戦間期ズデーテン問題の推移を追った。両大戦間のマイノリティ問題はナチズムの勢力圏拡大・「平和的」膨張から世界戦争へと突進する起爆剤ともいえるべきものであった。

しかし、第二次大戦後、東欧から追放されたドイツ人は、冷戦体制下の「経済の奇跡」の過程で二つのドイツ国家に比較的早期かつ平穩に統合された。それを可能にした政治的経済的条件はたくさんあろう。ドイツ再建の人的社会的基礎条件はどのようなものであったのかを検討し、『戦後再建期のヨーロッパ経済——復興から統合へ』（廣田功・森建資編、日本経済評論社、1998）の担当章をまとめた。それは後に『ヨーロッパ統合の社会史』（廣田功と共編著、日本経済評論社、2001年）を国際シンポジウムで議論し、一冊にまとめ上げていく出発点となった。

6 冷戦解体と独ソ戦・第三帝国ソ連占領政策の研究へ

この間にまたもや自分の研究の根本的見直しを迫る世界史的激変が勃発した。ベルリンの壁の崩壊から東欧・ソ連「社会主義体制」の崩壊に至る諸事件である。ミュンヘン在外研究に集めた戦時期ドキュメントなどをもとに第三帝国の電撃戦から総力戦への転換期における国家と経済の在り方を探求し、史料集 *Europa unterm Hakenkreuz* を読み進め、ドイツ占領下ヨーロッパの経済実態を明らかにすることに取り組んだ。電撃戦段階の西欧諸国の占領支配、オランダ・ベルギー占領とその軍事経済的利用や占領下のオランダ・ベルギー・ルクセンブルクの民

衆意識の変遷などを追跡した。

それが関係者の目に留まり、1991年6月、モスクワで開催の日ソ歴史学シンポジウム（日本側団長和田春樹）において報告する機会を得た。独ソ不可侵条約を前提にしたヒトラーのポーランド侵略から西部での電撃戦勝利は広大な占領地と資源を獲得させた。第三帝国の国家指導部・軍部を増長させ、「対英戦勝利の前に」ソ連を電撃的に撃滅する意志を固めさせた。西部占領地の実態をもとに、その経緯について報告した。報告も不十分だったのであろうが、ソ連側の反応は鈍いものであった。しかし、モスクワに行ったこと、そこで経験できたことは、私の研究にとって極めて重い意味を持った。モスクワ近郊に迫るドイツ軍を撃退した現場を知ること、帰国後2か月で勃発したソ連崩壊は、第三帝国のソ連占領政策の研究に拍車をかけるものだった。その背後には、ソ連東欧の崩壊を西側自由主義・市場主義・資本主義の全面的勝利と称賛する一面的非歴史的風潮への批判意識があった。数年かけてなんとか『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆1941-1942』（同文館、1994）をまとめ上げることができた。

しかし、この研究はニュルンベルク裁判証拠文書や公刊史料集に依拠したものであった。膨大な未公刊ナチス期史料群に本格的に触れたものではなかった。そこで、93年3月末からの半年間、3度目の長期滞在の機会を得て、コブレンツの連邦文書館で戦時期史料群に集中的に取り組んだ。特に独ソ戦下の占領地治安状況報告書「事件通報ソ連」、戦時下ドイツ・占領地の治安状況報告書「国家警察重要事件通報」、ライヒ保安本部やヒムラー幕僚部の文書群と格闘した。この文書群はホロコーストを実行する主体、親衛隊・警察機構の論理と力学を実証するものであった。後に『独ソ戦とホロコースト』（日本経済評論社、2001）にまとめた。

ソ連崩壊は二つの世界大戦、とくに第二次世界大戦の悲劇の忘却が途方もなく進んだことの結果という側面もあった。アウシュヴィッツ解放50周年の95年1月、わが国でも「ナチ・ガス室はなかった」とする公然たる否定論が青年向け大衆雑誌『マルコ・ポーロ』に登場した。それはアメリカを中心に蔓延する否定論の日本への紹介にすぎなかったが、「戦後史のタブーを打破するもの」と喧伝された。これに対する批判が必要になった。さらに、拙著（1994年）に対する書評（『歴史学研究』）が出た。第三帝国史研究のわが国における第一人者栗原優は、拙著の「社会史的把握」に関するポジティブな評価を示された。しかし、一か所、ホロコースト理解との関係で看過できない批判が加えられた。ヒトラーの「ユダヤ人絶滅命令」の発令時期に関する私の立場は「研究史を無視するもの」だと。栗原説は1941年7月末－8月初旬説であった。拙著はホロコーストを中心対象とするものではなく、またヒトラーのユダヤ人絶滅命令を巡る欧米の論争史を検討するものでもない。拙著でホロコーストは独ソ戦の全体像の中に部分現象として位置づけていた。ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策への転換は、電撃戦挫折後の第三帝

国最初の「冬の危機」、軍事同盟国日本の真珠湾攻撃による対米宣戦布告とグローバルな枢軸と連合の対決する世界大戦への突入の時点、すなわち、41年12月だと見ていた。批判を受け、ホロコーストの論理と力学・事実関係を真正面から問題にし、ヒトラー絶滅命令に関する栗原説および欧米の研究を史料にそくして検討しなおす必要があった。改めて連邦文書館やフランクフルトのフリッツ・パウアー研究所の史料などにもあたって一連の論文を書き、まとめたのが『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法』（青木書店、2003）である。論争から約20年経った現在、ソ連崩壊後の史料的制約からの解放もあって欧米でホロコーストの実証研究が大きく前進した。「絶滅命令」に関する世界の研究の到達点は拙著（1994）と同じく、41年12月説だと思われる⁽¹⁾。

むすびにかえて—ワイマール期航空機産業史研究へ

最近十年ほどはわが国の経済史研究では少数の例外を除いて歴史科学的研究が行われてこなかった国際武器移転史の問題と取り組むようになった。ヴェルサイユ体制下、ドイツは空軍保持が禁止された。しかし、ヒトラー政権は誕生数か年で巨大な空軍建設に成功した。なぜ短期に実現できたのであろうか。ヴェルサイユ体制下・ワイマール期にドイツ航空機産業はどのように発達していたのか。この研究の空白を埋める課題に挑戦し、科研費プロジェクト（研究代表横井勝彦）にも加わって、連邦文書館（ベルリン）の中央諸官庁文書、軍事文書館（フライブルク）、ドイツ博物館（ミュンヘン）アルヒーフのユンカース、ハインケルなどの航空機企業文書群を検討してきた。

フーゴー・ユンカースと彼の会社はすでに第一次世界大戦終結時点で、戦前からの構想であった民間航空機開発を始め、全金属製航空機を世界で最初に開発した。軍用機禁止の制約下、むしろそれを逆手にとって民間機開発、国際航空網建設に邁進した。彼には航空機による世界的交通革命・国際交流の画期的前進への理念と構想があった。狭いナショナリズムとは無縁であった。彼は第三帝国が決して許容できない「完璧な民主主義者」であった。ナチスから敵視され、33年秋には本社のあるゲッサウから追放された。航空機開発の世界的に高い水準をナチスは空軍構築のため奪い取ったのである。ワイマール体制下にあった世界平和・国際協調・国際交流の可能性とヴェクトル群を再検証すべきではないか、というのが目下の到達点であり、主要な問題関心である。「ホロコーストとヨーロッパ統合—二つの対極的論理と史的力学」と題した最終講義（『横浜市立大学論叢』第62巻 人文科学系列 第3号）はこうした問題意識と探求過程の総括を意図したものである。

(1) ヴァンゼー会議記念館編著・山根徹也／清水雅大訳『資料を見て考えるホロコーストの歴史—ヴァンゼー会議とナチス・ドイツのユダヤ人絶滅政策』（横浜市立大学新叢書8, 横浜市立大学学術研究会, 春風社, 2015), 8-9 ページ。イアン・カーショナー著・福永美和子訳『ヒトラー 1936-1945 天罰』（白水社, 2016), 第9章 決戦, 第10章「予言」の実行。